

# 経営比較分析表

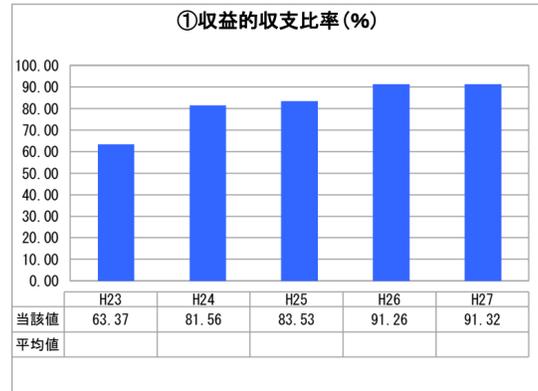
大分県 豊後大野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.16	92.08	3,606

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
38,078	603.14	63.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,194	0.77	1,550.65

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



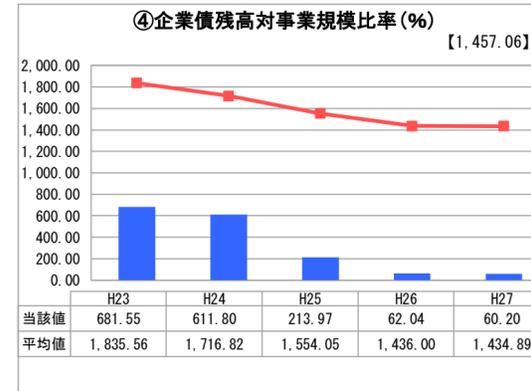
「単年度の収支」



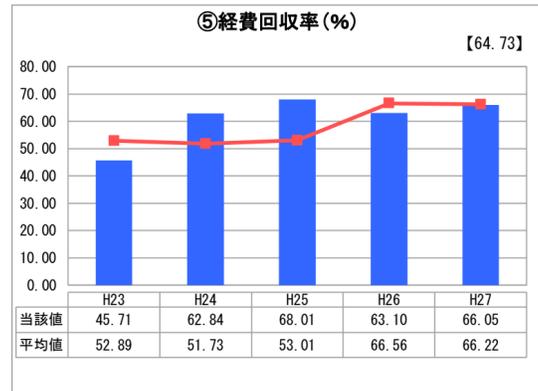
「累積欠損」



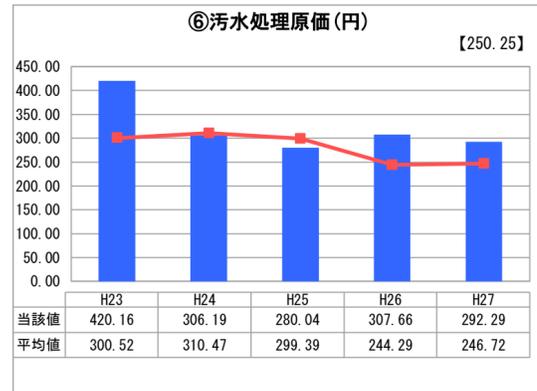
「支払能力」



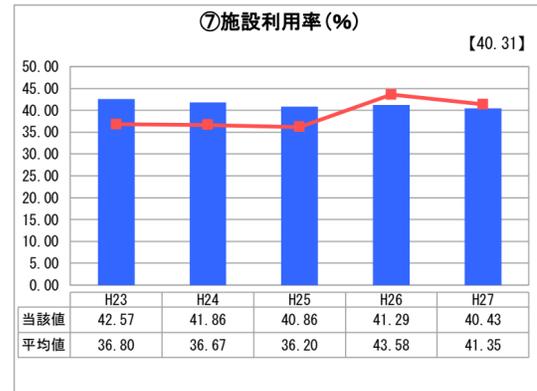
「債務残高」



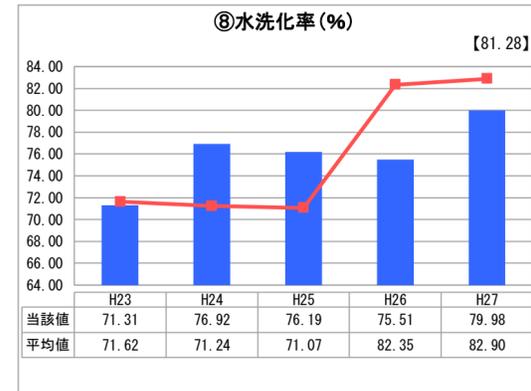
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

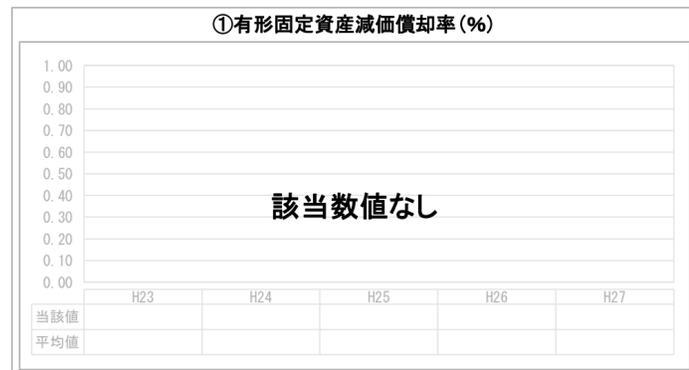


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

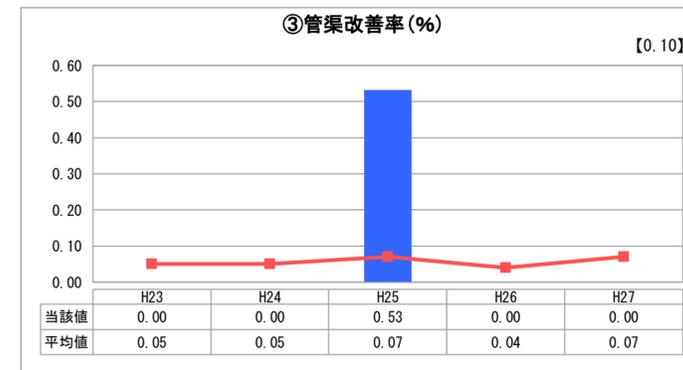
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①『収益的収支比率』・・・総費用に地方債償還金を加えた費用を総収益でどの程度賅われているかを示す指標。  
企業債償還の減少に伴い徐々に改善されてますが、今後とも経費削減に努める必要があります。
- ④『企業債残高対事業規模比率』・・・料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。  
全国平均や類似団体平均と同様に高い数値となっています。これは、設備投資額が過大であり、料金収入だけでは賅えないと考えられます。
- ⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賅えているかを示した指標。  
全国平均、類似団体平均に近い数値ではあるが、必要な経費を料金収入で賅えていない。今後とも接続率の向上対策に併せ、更なる費用削減に努めていく必要があります。
- ⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、汚水処理に係るコストを表した指標。  
全国平均、類似団体平均を上回っており、今後更なる費用削減に努めていく必要があります。
- ⑦『施設利用率』・・・処理能力に対する汚水処理量の割合で、施設の利用状況を判断する指標。  
全国平均、類似団体平均に近い数値であるが、低い水準で推移しており、接続率の向上対策に努める必要があります。
- ⑧『水洗化率』・・・実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。  
全国平均、類似団体平均より低くなっています。更なる接続率の向上対策に努める必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

- ③『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。  
供用開始後15年しか経過しておらず、管渠の更新は行っていない。今後も計画的に管路清掃等を行い、維持管理に努めていく。

## 全体総括

平成16年に整備完了した比較的新しい施設ではあるが、水洗化率が低く効率的な経営ができていない。経営改善のためには、今後も引き続き未接続世帯への普及促進に努め、水洗化人口及び有収水量の増加を目指す必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。